

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,255,411	8,445,869	2,970,160	3,243,410	10,918,902
経常利益(千円)	36,064	202,222	200,693	169,150	37,849
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	14,611	43,302	110,178	70,411	221,376
純資産額(千円)	-	-	15,728,784	15,591,929	15,550,380
総資産額(千円)	-	-	17,698,785	17,276,603	17,442,400
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,618.68	1,606.33	1,600.41
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失()金額(円)	1.51	4.47	11.36	7.27	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.7	90.1	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,488	639,253	-	-	1,240,467
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,528	178,173	-	-	244,369
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,001	149,111	-	-	49,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,393,997	2,340,670	2,062,780
従業員数(人)	-	-	1,141	1,048	1,068

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,048
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	365
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産等の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
木材関連事業	2,653,150	-
電線関連事業	590,260	-
合計	3,243,410	-

(注) 1. セグメント間取引については、消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	714,989	24.1	779,337	24.0
三井住商建材(株)	464,316	15.6	523,368	16.1
丸紅建材(株)	442,680	14.9	496,368	15.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、景気はこのところ足踏み状態となっており、原油価格の高騰や為替レートの変動等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅取得促進政策、エコポイント制度等の優遇施策が下支えとなり新設住宅着工戸数が回復傾向にあるなど、改善の兆しが見られましたが、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の回復にはいたりませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高3,243百万円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益は230百万円(前年同四半期比66.9%増)、受取賃貸料23百万円、外貨建債権の時価評価にかかる為替差損55百万円、持分法による投資損失51百万円等により、経常利益は169百万円(前年同四半期比15.7%減)、固定資産売却益10百万円、退職給付制度改定損17百万円等により、四半期純利益は70百万円(前年同四半期比36.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き拡販製品である収納材アートランパーをはじめ、Vシリーズ、枕棚Cハンガーパイプ、オドア、ミロート、床材のビートメイブルが売上増加に寄与いたしました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化を含む生産体制の整備を図りコストダウンを実施いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,653百万円、セグメント利益229百万円となりました。

電線関連事業

電線関連事業におきましては、民間建設投資は設備過剰感が依然として残り、公共工事も低調な状態で推移するなど、全般的に消極的な動きとなり厳しい状況が続き、熾烈な受注競争、値引き競争が繰り広げられました。この結果、当セグメントの業績は売上高590百万円、セグメント利益1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ286百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、2,340百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は322百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額510百万円、また、増加要因としては、仕入債務の増加額345百万円、たな卸資産の減少額192百万円、税金等調整前四半期純利益149百万円、減価償却費92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は20百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得による支出28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,543,000	9,543	-
単元未満株式	普通株式 149,800	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,543	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町一丁目15-10	403,000	-	403,000	3.99
計	-	403,000	-	403,000	3.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	355	320	307	305	278	276	269	271	281
最低(円)	305	281	291	282	255	261	236	229	256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,672	2,073,187
受取手形及び売掛金	3 4,492,166	3,969,928
商品及び製品	667,525	668,051
仕掛品	297,672	546,963
原材料及び貯蔵品	1,153,233	1,432,186
その他	203,234	396,632
貸倒引当金	92,302	69,257
流動資産合計	9,068,202	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,492,272	6,490,871
減価償却累計額	4,753,364	4,646,540
建物及び構築物(純額)	1,738,907	1,844,330
機械装置及び運搬具	6,749,369	6,796,722
減価償却累計額	6,217,341	6,154,406
機械装置及び運搬具(純額)	532,027	642,316
工具、器具及び備品	398,184	392,704
減価償却累計額	351,967	348,251
工具、器具及び備品(純額)	46,217	44,453
土地	4,473,839	4,498,429
建設仮勘定	74,511	34,783
有形固定資産合計	6,865,503	7,064,313
無形固定資産		
その他	195,289	125,821
無形固定資産合計	195,289	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	514,526	596,474
長期貸付金	98,510	-
その他	535,044	638,502
貸倒引当金	473	403
投資その他の資産合計	1,147,608	1,234,573
固定資産合計	8,208,400	8,424,708
資産合計	17,276,603	17,442,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 925,032	803,917
短期借入金	-	100,000
未払金	289,266	342,882
未払費用	85,734	63,840
未払法人税等	43,451	14,723
未払消費税等	69,844	82,988
賞与引当金	54,751	93,386
デリバティブ債務	35,029	91,951
その他	44,171	68,363
流動負債合計	1,547,282	1,662,054
固定負債		
退職給付引当金	82,345	149,101
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
環境対策引当金	4,708	-
資産除去債務	12,209	-
その他	27,986	70,724
固定負債合計	137,391	229,965
負債合計	1,684,674	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,828,439	11,833,606
自己株式	128,629	127,957
株主資本合計	15,686,729	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,178	2,891
繰延ヘッジ損益	20,982	55,079
為替換算調整勘定	51,679	126,047
評価・換算差額等合計	118,840	178,235
少数株主持分	24,040	36,046
純資産合計	15,591,929	15,550,380
負債純資産合計	17,276,603	17,442,400

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,255,411	8,445,869
売上原価	5,915,228	5,690,164
売上総利益	2,340,183	2,755,705
販売費及び一般管理費		
発送運賃	581,412	566,876
報酬及び給料手当	745,113	769,136
賞与引当金繰入額	63,633	30,427
退職給付費用	32,674	38,890
旅費及び交通費	160,684	168,095
減価償却費	90,419	85,877
試験研究費	37,984	39,660
その他	629,289	804,360
販売費及び一般管理費合計	2,341,213	2,503,323
営業利益又は営業損失 ()	1,030	252,381
営業外収益		
受取利息	13,033	13,414
受取配当金	10,337	10,514
受取賃貸料	65,161	69,559
その他	19,719	30,071
営業外収益合計	108,252	123,559
営業外費用		
支払利息	1,359	435
為替差損	36,357	104,404
持分法による投資損失	31,826	68,584
その他	1,614	294
営業外費用合計	71,158	173,718
経常利益	36,064	202,222
特別利益		
前期損益修正益	14,308	-
固定資産売却益	3,189	16,504
特別利益合計	17,497	16,504
特別損失		
固定資産売却損	19	18
固定資産除却損	1,822	11,250
投資有価証券評価損	28,595	-
退職給付制度改定損	-	17,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,602
その他	5,191	18,071
特別損失合計	35,629	58,376
税金等調整前四半期純利益	17,932	160,350

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,475	53,468
法人税等還付税額	-	800
法人税等調整額	38,274	64,886
法人税等合計	798	117,554
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,796
少数株主利益又は少数株主損失()	4,118	506
四半期純利益	14,611	43,302

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,970,160	3,243,410
売上原価	2,048,208	2,167,782
売上総利益	921,952	1,075,628
販売費及び一般管理費		
発送運賃	201,422	200,897
報酬及び給料手当	251,837	230,401
賞与引当金繰入額	20,329	30,427
退職給付費用	16,764	20,659
旅費及び交通費	54,155	58,841
減価償却費	30,330	25,145
試験研究費	12,698	13,510
その他	196,282	265,172
販売費及び一般管理費合計	783,821	845,057
営業利益	138,131	230,570
営業外収益		
受取利息	3,843	4,689
受取配当金	5,263	5,309
受取賃貸料	21,785	23,660
為替差益	42,222	-
その他	10,936	11,855
営業外収益合計	84,050	45,515
営業外費用		
支払利息	328	4
為替差損	-	55,872
持分法による投資損失	20,109	51,047
その他	1,050	11
営業外費用合計	21,488	106,935
経常利益	200,693	169,150
特別利益		
固定資産売却益	-	10,660
特別利益合計	-	10,660
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1,393	10,985
投資有価証券評価損	27,389	-
退職給付制度改定損	-	17,434
その他	4,958	2,062
特別損失合計	33,743	30,482
税金等調整前四半期純利益	166,950	149,328
法人税、住民税及び事業税	10,011	19,736
法人税等還付税額	-	800
法人税等調整額	45,220	57,485
法人税等合計	55,232	76,422
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,906
少数株主利益	1,540	2,495
四半期純利益	110,178	70,411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,932	160,350
減価償却費	325,881	282,586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,510	-
受取利息及び受取配当金	23,371	23,928
支払利息	1,359	435
為替差損益(は益)	81,998	2,802
持分法による投資損益(は益)	31,826	68,584
有形固定資産売却損益(は益)	3,169	16,486
固定資産除却損	1,822	11,250
売上債権の増減額(は増加)	1,019,953	525,188
たな卸資産の増減額(は増加)	743,014	492,668
仕入債務の増減額(は減少)	316,003	113,049
差入保証金の増減額(は増加)	8,129	18,321
その他	17	87,504
小計	452,721	635,308
利息及び配当金の受取額	25,199	25,876
利息の支払額	1,350	652
法人税等の支払額	20,081	21,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,488	639,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,400	5,202
定期預金の払戻による収入	6,000	9,607
有形固定資産の取得による支出	68,251	107,037
有形固定資産の売却による収入	5,900	25,133
無形固定資産の取得による支出	21,472	58,344
投資有価証券の取得による支出	3,500	-
短期貸付けによる支出	128,000	60,000
短期貸付金の回収による収入	85,000	190,000
長期貸付けによる支出	-	330,000
長期貸付金の回収による収入	8,437	158,050
その他	242	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,528	178,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
自己株式の取得による支出	563	672
配当金の支払額	48,438	48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,001	149,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	34,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,037	277,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,959	2,062,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,997	2,340,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ121千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、11,723千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,159千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
退職給付引当金	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い退職給付制度の改定を行い、平成22年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として17,434千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であり、また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手续を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円(第一次請求拡張、平成20年4月17日)に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。</p> <p>さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p>1 . 受取手形割引高 40,000千円</p> <p>2 . 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であり、また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手续を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">81,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,502千円</td> </tr> </table>	受取手形	81,474千円	支払手形	39,502千円	3.
受取手形	81,474千円				
支払手形	39,502千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,402,598	現金及び預金勘定 2,346,672
預入期間が3か月を超える定期預金 8,601	預入期間が3か月を超える定期預金 6,001
現金及び現金同等物 1,393,997	現金及び現金同等物 2,340,670

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,095千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 404千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,343	581,817	2,970,160	-	2,970,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,454	1,454	(1,454)	-
計	2,388,343	583,271	2,971,615	(1,454)	2,970,160
営業利益	127,159	12,294	139,453	-	139,453

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,936,218	1,319,193	8,255,411	-	8,255,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,038	2,038	(2,038)	-
計	6,936,218	1,321,232	8,257,450	(2,038)	8,255,411
営業利益又は営業損失()	3,816	4,846	1,030	-	1,030

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	木材関連	電線関連	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,218,649	1,227,220	8,445,869	-	8,445,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,949	2,949	2,949	-
計	7,218,649	1,230,169	8,448,818	2,949	8,445,869
セグメント利益又は損失 ()	264,417	12,036	252,381	-	252,381

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	木材関連	電線関連	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,150	590,260	3,243,410	-	3,243,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	307	307	307	-
計	2,653,150	590,567	3,243,717	307	3,243,410
セグメント利益	229,423	1,147	230,570	-	230,570

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,606.33円	1株当たり純資産額 1,600.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	14,611	43,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,611	43,302
期中平均株式数(千株)	9,694	9,692

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	110,178	70,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,178	70,411
期中平均株式数(千株)	9,694	9,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、リース取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

南海プライウッド株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2．偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

南海プライウッド株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2．偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。